

【ポスター発表】

全国地方自治体における障害当事者の意見把握と政策反映の現状と課題

—地方自治体と自立支援協議会の連携に着目して—

○ 関西福祉大学 萬代 由希子 (6221)

キーワード3つ：障害当事者、地方自治体、自立支援協議会

1. 研究目的

2006年に国連総会で採択された障害者権利条約のスローガンは、「私たち抜きに私たちのことを決めないで (Nothing about us without us)」であり、政策策定過程の中で障害当事者の意見反映が求められている。障害当事者の声を政策に反映するための方法としては、例えば障害当事者運動による政策提言活動が挙げられる。しかし、現在は、障害福祉サービスが充実したことによる障害者運動の役割の不明瞭さ、構成員の高齢化、後継者不足等により地方の障害者運動が衰退している現状がある。そのような中、地方自治体は障害当事者の意見を把握し、政策反映することは十分にされているだろうか。

このような問題意識のもと、1箇所の地方自治体の障害福祉担当職員4名を対象としたインタビュー調査を実施した(萬代・河原 2019)。その調査結果から、対象地域の地方自治体において障害当事者の意見を把握し、政策へ十分に反映しているとは言い難い状況が明らかとなった。そして、障害当事者の意見を把握したとしてもその意見を職員がアセスメント(客観的評価)し政策反映することの困難性が明らかとなった。しかしながら、1箇所の地方自治体のインタビュー調査であるためその結果を一般化することは困難であり、今後も継続的に調査研究し明らかにする必要があると考えた。

そこで本研究では、全国の地方自治体における障害当事者の意見把握と政策反映の現状と課題について明らかにすることを目的とする。その中でも、地方自治体と政策提言機能を持つ自立支援協議会との連携について着目し、考察する。

2. 研究の視点および方法

研究方法は、郵送によるアンケート調査とした。全国の都道府県47箇所および市区町村1,916箇所、計1,963箇所の地方自治体の障害福祉担当部署の職員を対象に、アンケート調査票を郵送し回収した。アンケートは2020年10月1日に郵送し、2020年12月31日まで回収した。自治体811箇所の回答があり、回収率は41.3%であった。回答があった自治体806箇所の内訳は、都道府県32箇所、市396箇所、区22箇所、町293箇所、村67箇所であった。アンケートでは、障害当事者の意見把握と政策反映について日頃からの取り組み、次期障害者計画・障害福祉計画策定過程における取り組み、自立支援協議会における取り組みに関して主に質問した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針を厳守して研究を行った。アンケート調査の表紙に調査の趣旨について記載し、アンケートの回答をもって承諾を得た。また、本調査への協力は任意とし、辞退によって何ら不利益も生じないことを書面で説明した。なお、本調査は2020年7月29日に開催された関西福祉大学社会福祉学部研究倫理審査会の審査・承認を得て、実施した。

4. 研究結果

日頃からの障害当事者の意見把握の方法としては、「障害当事者本人が窓口に来た時」(91.1%)、「相談支援事業者からの情報収集」(84.4%)等、地方自治体が多様な方法を試みている状況が窺えた。障害当事者の意見把握と政策反映するための工夫としては、「把握した意見を職員間(関係部署)で連携し、情報共有している」(82.2%)の回答が最も多かった。そして、日頃からの障害当事者の意見把握と政策反映の課題については、「障害当事者の意見を客観的に評価することが難しい」(39.9%)、「障害当事者の意見に対して公平に対応することが難しい」(37.3%)の回答が多かった。

自立支援協議会については、アンケートに回答のあった自治体のうち90.9%が設置していると回答があった。そのうち、障害当事者部会(本人部会)がある自立支援協議会はわずか10.0%と少なかった。そして、自立支援協議会が地方自治体と連携して障害当事者の意見把握をする仕組みの有無については、「いいえ」(58.2%)の回答が多かった。自立支援協議会における障害当事者の意見把握と政策反映の課題としては、「障害当事者部会(本人部会)がない」(31.8%)の回答が最も多かった。

5. 考察

地方自治体は、多様な方法で障害当事者の意見を把握する試みを工夫しながら行っている様子が窺えた。しかしながら、地方自治体は把握した障害当事者の意見を客観的に評価することが難しく、把握したとしても公平に対応することが難しいといった課題が明らかになった。そして、自立支援協議会においては障害当事者部会(本人部会)の設置自体が少なく、障害当事者の意見を把握する仕組みも十分ではない状況が窺えた。そのため、地方自治体が自立支援協議会と連携し、障害当事者の意見を把握し客観的に評価し、政策反映することのできる仕組みを構築することが必要であると考えられる。

参考文献

萬代由希子・河原正明(2019)「地方自治体における障害当事者の意見把握と施策との繋がり」『関西福祉大学研究紀要』22, p105-113.

※謝辞：本研究は科研費(20K13748)の成果の一部である。